# CONECTANDO

(つながり;スペイン語)

No.24　2025 年 3 月 31 日（月）
辺野古土砂搬出反対! 首都圏グループ


発行人：若槻　take.wakatsuki@gmail.com


＊＊ こんてんつ ＊＊


◆奄美大島からの辺野古埋立土砂調達ー緊急反対署名を広げよう 毛利孝雄
辺野古「代執行」の現状と今後、私たちの課題　4/10 17:30～ 北上田毅さん講演集会
「南西議島」から全国に広がる自衛隊配備を問う
統合作戦司令部の発足！ 軍事一体化へ どうなる日本､アメリカに巻き込まれる？ 見捨てられる？
川崎市小中学校の学校給食と地域農業の振興　　ちょっと一息　いまいち 良
日本の「報道の自由度」70位（180カ国地域のうち）、Ｇ７諸国では最下位
◆奄美大島から辺野古土砂調達は許さない　◆同署名用紙


~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~

# 奄美からの土砂搬出「代執行」下の辺野古新基地工事を問う

## 署名提出＆政府(防衛省)交渉＆院内集会

▲ 採石場からの土砂流出で汚染する奄美大島の海岸

国による代執行が強行される辺野古。大浦湾の埋立土砂をめぐっては、南部地区からの調達目処が立たない中で、奄美大島から調達する動きが急です。奄美の人たちは､過去 40 年近くにわたって採石による被害に苦しんできました。防衛省はその奄美から、さらに最大で辺野古埋立土砂総量の３分の２が調達可能としています。奄美の生活と自然を守ること、そして奄美からの土砂調達を止めることができれば辺野古は完成しません。皆さんから協力いただいた緊急署名の第１次提出とともに、辺野古工事をめぐる問題点全般についても防衛省を追及します。

**【日時】 4月10日(木) 14:00～16:45**

※ 13時30分より１階ロビーで「通行証」を配布します。

**【場所】衆議院第２議員会館 1F・多目的ホール**（地下鉄「永田町」「国会議事堂前」）

【タイムテーブル】

14:00～ 講演と政府交渉のポイント解説 土砂全協＆北上田毅さん
国会議員あいさつ 等
15:00～ 署名提出・政府(防衛省)交渉
16:30～ まとめと協賛団体からの報告 等

【主催】 辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会 080-1054-0409

【協賛】「止めよう!辺野古埋立て」国会包囲実行委員会（090-3910-4140 沖縄・一坪反戦地主会
関東ブロック／03-3363-7561 ピースボート／03-6382-6537 沖縄意見広告運動）
平和をつくり出す宗教者ネット 090-1853-1446 ／ フォーラム平和・人権・環境
安保破棄中央実行委員会 ／ 許すな！憲法改悪・市民連絡会

~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~

# 急浮上‼ 奄美大島からの辺野古埋立土砂調達

## ー緊急反対署名（用紙は本誌の巻末に掲載）を広げようー

毛利 孝雄　（辺野古土砂搬出反対！首都圏グループ 世話人）

### 「唯一の選択肢」の現実

「辺野古は唯一の選択肢」…。つくづく都合の良い理屈を思いついたものだと思う。「唯一」だから批判は受け付けない。どんなに時間と費用がかかろうが、やってる感は演出できる。工事を請け負う大手ゼネコンにはその間の利益は保証され、一部は沖縄の土建業にまわり基地反対の世論分断も期待できる。米軍にとっても使い勝手のいい普天間基地を、工事の続く間使い続けることができるわけだから願ったりのはずだ。そして、新基地完成の可否を問わず、埋め立てた土地は国有地になり沖縄県の権限を排除できる。

国は昨年１月から代執行で大浦湾側の工事を強行しているが、工事の順調な進展が約束されているわけではない。「軟弱地盤」については多くの指摘がされている通りだが、大浦湾側の埋立てに使用する肝心の土砂についても、未だ調達先すら明示できないでいる。そして、ここに来て急浮上しているのが、奄美大島からの土砂調達の動きだ。

### 辺野古埋立土砂をめぐる経緯

埋め立て土砂をめぐる経緯を振り返ってみたい。まず、辺野古埋立て土砂について。当初、７割を九州・瀬戸内海の西日本各地から調達することになっていた。私たち辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会（土砂全協）は、この時、西日本各地の土砂搬出予定地をつなぎ、「どの故郷にも戦争に使う土砂は一粒もない」を合言葉に、奄美大島で発足した。本土側が責任を持つべき沖縄連帯の課題として、西日本からの土砂搬出に反対する全国署名に取り組み、60 万筆を超える署名を国会に提出した。

一方、沖縄県は県外からの土砂持ち込みに対し「土砂条例」を制定し、特定外来種対策の徹底などの規制をかけることになる。防衛省は、「土砂条例」をクリアーするために、外来種対策の実験などを繰り返してきたが、有効な方法を見いだすことはできなかった。

結果、防衛省は軟弱地盤改良に伴う設計変更申請の段階で、西日本各地での土砂調達をあきらめ、沖縄島南部地区など県内からの調達に舵を切る。調達可能地域として予備的に奄美大島と鹿児島県などは残っているが、全量沖縄県内調達が可能としてきた。

この防衛省方針に対し、沖縄島南部地区が未だ多くの沖縄戦戦没者遺骨が眠る土地であるため、沖縄県民はもとより宗教者の皆さん、全国の自治体からも決議など反対の声が広がる。昨年の６月 23 日「慰霊の日」には、岸田首相（当時）が「県民の思いはしっかりと受け止める」と言明、南部地区からの土砂大量調達は困難となった。

### 急浮上する奄美からの土砂調達

こうした中で、防衛省は昨年８月以降、奄美大島現地での事前調査に入り、2025 年度中の辺野古への土砂搬入開始に言及した。奄美からの土砂（石材を含む）搬入に舵を切ったことは間違いない。ただ、沖縄県内からの土砂調達も諦めたわけではなく、奄美と沖縄島南部の両方からの調達を狙っているはずだ。

採石事業をめぐる奄美大島の実情は、ほとんど知られていないのではないか。

山あいを走ると、階段状の採掘が守られず山肌が荒々しく露出したままの採石場を目にする。岩ズリと呼ばれる採石に伴って生まれる大量の土砂が、野積みされたまま放置されている。この岩ズリが辺野古大浦湾埋立のための土砂の正体だ。

住用町の土砂搬出予定採石場の戸玉集落と市集落は、40 年もの採石の粉塵、騒音、震動など生活・環境・人体などの被害を受けてきた。戸玉では、2004 年採石場の山肌に亀裂が入り、住民に３ヶ月もの避難勧告が出された。豊穣で美しかった住用の海は土砂の流出により、魚介類が捕れない、泳げない、専門家が「死の海」と評する事態となっている。

また、2016 年の那覇空港第二滑走路埋立では奄美大島から石材が調達されたが、すべての採石場と搬出港で特定外来生物が確認された。辺野古への大量の土砂搬出は、埋め立てられる大浦湾と土砂調達地の双方に、長期にわたる耐えがたい生活破壊・環境破壊をもたらす。生物多様性条約という国際公約にも反する事業と言わねばならない。

**奄美を止めれば辺野古は完成しない**

防衛省の設計変更申請書では、奄美大島から辺野古へ最大 1,190 万㎥（ダンプ約 250 万台分）の土砂調達が可能という。それは辺野古埋立土砂総量の 3 分の 2 に相当。奄美大島の土砂搬出を止めれば、辺野古新基地建設は不可能となる。

辺野古・安和・塩川はもとより、沖縄島南部地区からの土砂搬出を拒否してきた沖縄の皆さんの粘り強い闘いに呼応するために、緊急に「奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達しないことを求める署名」を全国に呼びかけたい。

辺野古埋立をめぐり何が起きているか、署名を通じて理解を深めてほしい。署名は１月末を第１次締切で、提出にあわせて政府交渉を予定している。ネット署名もスタートしている。詳細は、土砂全協ＨＰからも確認できます。

## 辺野古「代執行」の現状と今後、私たちの課題
## 北上田毅さん 講演集会

－上記の政府交渉に続けて、同じ会場で行います。－

【日時】4月10日（木）17:30~19:30

※ 17時より１階ロビーで「通行証」配布（政府交渉から参加の方は不要）

【場所】衆議院第２議員会館　1F・多目的ホール

【講演】北上田毅さん「辺野古を止める！私たちの課題」

【報告】土砂全協から「奄美大島からの土砂搬出をめぐって」他

【主催】「止めよう!辺野古埋立て」国会包囲実行委員会

【協賛】辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会／平和をつくり出す宗教者ネット

### 「南西議島」から全国に広がる自衛隊配備を問う

国による代執行が強行される辺野古。地盤改良船が金武湾に到着し、安和桟橋での死傷事故の検証もなく、今度は塩川地区で土砂搬出が再開された。新たに始まった宮城島からの土秒搬出では、中城湾港の使用許可を県に申請せず、沖縄総含事務局使用部分の目的外使用を強行している。また、南部地区からの土砂搬出の目処が立たないなかで、竜美大島からの土砂搬入に向けて事前調査が開始された。奄美大島からはじまった「南西諸島」の集中的自衛隊配備とミサイル基地化は、今、西日本へ、全国へと広がろうとしてしいる。

# 統合作戦司令部の発足！ 軍事一体化へ

## どうなる日本、アメリカに巻き込まれる？ 見捨てられる？

陸海空の 3 自衛隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」が、3 月 24 日、発足した。日米の軍事一体化を図るもので、米軍との間で部隊運用の調整を担い、他国領域のミサイル基地などを破壊する敵基地攻撃能力（反撃能力）運用の司令塔にもなる。当然、米軍の武力衝突に巻き込まれる。

この司令部は各部隊の統合運用を進めるなど、幅広い権限を持つ。しかし、米軍の影響力が強まり、自衛隊の指揮権の独立性が損なわれる懸念もある。日本の文民統制（シビリ

アン コントロール）に支障が出るだろう。自衛隊に武力行使を命じるのは総理大臣だ。好戦的ムードに流され、戦争回避がますます遠のくのではないか。

トランプの「米国第一主義」は、他国防衛には無関心だ。日本は、米国の戦争に巻き込まれるか、見捨てられるか…。日本が米国と対立する相手との対話をやめ、軍事的手段に頼り切るのは、あまりに危険だ。

**◆同盟国との情報共有や作戦協力を一元的に**

自衛隊の部隊運用は統合幕僚長が実質的に担っていた。海外で戦争が始まり、指揮官が部隊運用に専念できる態勢が必要となり、2022 年に国家防衛戦略の常設組織として、統合作戦司令部は統合幕僚監部から指揮部門を切り離して設置。陸海空に加えて、宇宙やサイバーなどの新領域も所管し、段階的な増員も見込む。

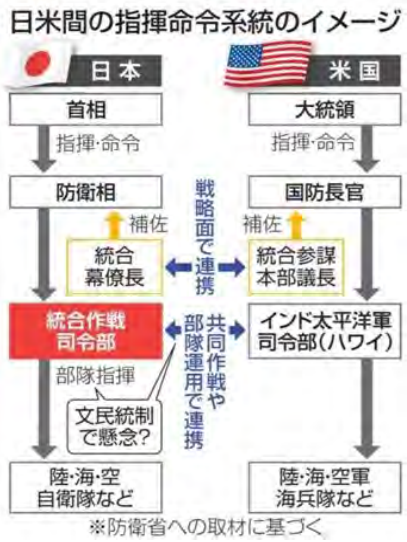
初代司令官の南雲憲一郎空将（59）は「ロシアによるウクライナ侵攻のような事態が、日本の周辺で起こらないとは言えない。平素から有事までシームレスに対応する」と表明。中谷元・防衛相 は「同盟国の司令部との情報共有や作戦面の協力を一元的にできる」と参院外交防衛委員会で説明した。

**◆「文民統制」順守する運用を強調**

政府が 2022 年に保有を決めた反撃能力も統合作戦司令部の領域は、広範囲に及ぶ。攻撃目標の探知・追尾には米軍から提供される情報が不可欠で、自衛隊が米軍の判断に連動し他国へ攻撃はあり得る。

吉田圭秀統幕長は記者会見で「日本の防衛では自衛隊が主体的な意思で作戦を実施する」と述べた。防衛省幹部は「司令官 1 人の判断や米国の指示で反撃能力を行使するのではなく、必ず防衛相の判断を仰ぐ」と、文民統制を順守する運用に努める考えを強調する。

米側も日本側との合意で、在日米軍司令部を「統合軍司令部」に再編する計画を進めているが、トランプ政権の在日米軍強化停止の対象にされる。




自衛隊が米軍の判断に連動し他国の攻撃に踏み切る懸念に、吉田圭秀統幕長は記者会見で「日本の防衛では自衛隊が主体的な意思で作戦を実施する」と述べた。

**◆「統合作戦司令部」のねらいは？**

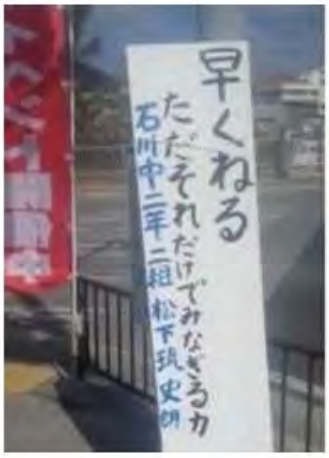
同司令部は、防衛省の常設組織で陸海空 3 自衛隊の一元指揮と同時に、米軍と運用・作戦面でのカウンターパートも担う。日米の軍事面での結束がより強まる。一方、制服組と呼ばれる自衛官には、有事の際に部隊運用に集中できるよう、政治と「距離」を取りたい。

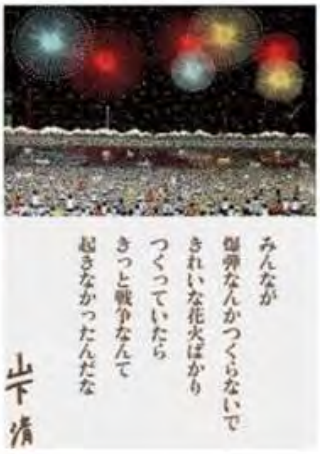
司令部新設は 2022 年策定の安全保障関連 3 文書に明記された。2014 年閣議決定の集団的自衛権の行使容認、2015 年成立の安保関連法など、軍拡を進める中国、ロシアなどを仮想敵国として進めてきた日米同盟強化の一環だ。関係者によると、台湾有事への危機感を強める米側から、運用・作戦面での連携窓口が整備されていないという不満が何度も伝えられていた。ある制服組の高級幹部は「これで米とのパイプがより太くなる。情報共有も一気に進むだろう」とみる。米側も在日米軍司令部の権限を強化して「統合軍司令部」とする計画を進めている。だがトランプ政権が日米間の合意を覆し、在日米軍強化の停止を検討していると米メディアが報じている。

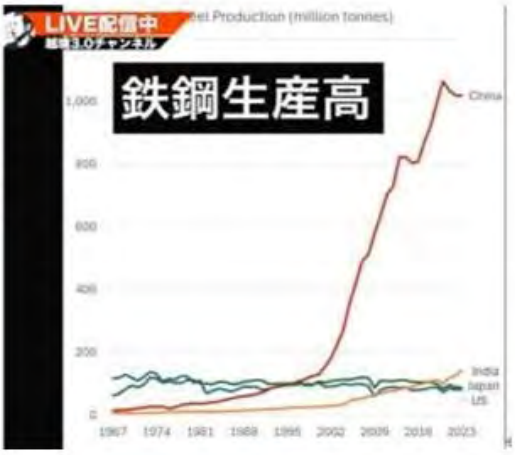
## ちょっと、一息…　　いまいち 良

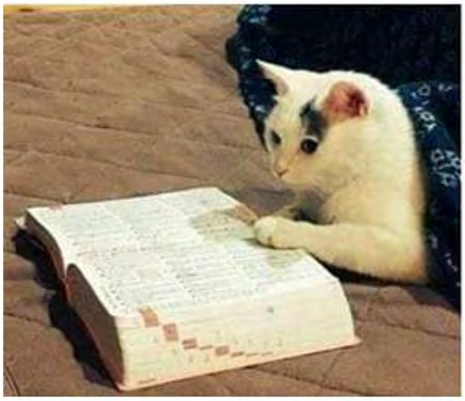
これからは北極が重要になりそう

ソーセージの広告かと思ったら
広島電鉄🚃



電車内でトートバッグに収まって静かにしている犬。
ちゃんと大人しくしてて偉いですね

ウコンの間違いでは？居酒屋なんですが、聞く勇気が無くて、すみません^_^

# 川崎市小中学校の**学校給食と地域農業の振興**

※ 本稿は当会3月例会「学習会」での**中澤美智代**氏（元中学校家庭科教師・新婦人麻生支部長）のレポートを元に、他の情報も加えまとめたものです。

学校給食は今、無償化から有機栽培の米や野菜の活用が増えている。農水省は2021年策定の「みどりの食料システム戦略」で、有機農業の農地を50年までに30倍以上の100万haまで拡大するとしている。関東での無償化、有機農産物の活用が進んでいるが、神奈川県の有機米給食の事例は少数で、無償化も多くはない。相模原市、鎌倉市、小田原市などで地元の有機農産物を使用した給食を提供。川崎市は残念ながら、「有機」どころか、学校給食の安全・安心そのもの基本姿勢がなく、学校給食は全国的にも県内でも、著しく遅れている。いや、以前より悪化しているとの見方もある。

**「公益法人」がすべての「物資」を一括購入**

川崎市が遅れているのは「物資」＝食材の調達の共同購入システム、すなわち、公益財団法人**川崎学校給食会**がすべて**食材を一括購入**しているからだ。市立小・中学校の全ての給食を賄える膨大な量が、幾つかの業者に発注されるが、不足する食材は使えない。過去に、国内産の精肉が不足して外国産肉（成長ホルモン剤入の餌を使用）を混ぜた不正が発覚した事件があった。

給食する学校数は、小学校114校、中学校52校、特別支援校４校。完全給食《主食、汁物、副菜、牛乳がそろって配膳される給食》で、主食は週３回程度が米か米と麦のご飯、炊き込みなど、パンは週１～２回。全ての学校が統一の献立で、共同購入の同じ食材が使われる。小規模校も大規模校も当然同じ献立となる。川崎市内３ブロックに分けて、１ヶ月内の献立の組み合わせを変えている。

中学校もセンター給食が中心で、**大量調理となるから食材の量が多い**。機械調理が多くなるので、野菜やイモなどは形や大きさが不揃いだと手間取ってしまい、排除される。だから、加工食品（冷凍揚げ物等）を多用することになる。

川崎市の中学校は52校中48校が、民間の3か所の給食センターで実施。全国の政令市でも例を見ない巨大センターだ。幸区の南部給食センターは22校分15,000食、中原区の中部給食センターは14校分10,000食、麻生区の北部給食センターは16校6,000食を賄っている。**栄養士は3センターに2、3人配置と少数**（自校方式の小学校には52校に栄養士を28名配置）。センター給食の中学校には給食調理室が無い。給食を配膳室に受取りに行くが、階段が大変だ。センターから遠いと、冷めるとか、渋滞で遅れたこともあった。

**栄養士が腕を振るうことはできない**

現在の食材一括共同購入は、食材を安く仕入れできる。だが、生徒全員分の食材の数量が揃わないと献立には載らない。**この制度は新鮮・安心の地場産食材を献立に入れる「地産地消」を困難にし、地域の農業を見捨てることになる。**

かつては、給食は「自校方式」で、自治体で雇用された調理員がそれぞれ学校で調理していた。調理員は市の研修を積み、「食教育」の一端を担う責任と自負を持っていた。近年、調理の民間委託が進み、「公立学校の中に民間の調理場」ができ、民間で雇った調理員にまかされた。調理員の研修も会社任せだ。

調理員は以前、当番の生徒たちと会話ができた。今、民間の調理員は公教育に口出しできない。**栄養士や調理員が腕を振るうこともできない**。同じ献立でも美味しさに差があり、残量で判るが、改善は進まない。「調理の良し悪しは愛情で決まる」とよく言われるが、**給食には工夫や愛情が反映されない。「家畜の給餌と同じ」**とは、言い過ぎだろうか。

自校方式の小学校では、月１回、独自献立の日がある。この時は学校の栄養士が考えた独自の献立が登場する。生徒から募集した献立もある。地域の農家や生産者、肉屋・魚屋

等と連携して独自の給食ができる。地元産の「のらぼう菜」や果物などは人気食材だ。

**給食費無償化は地産地消の運動**

今、全国的に学校給食費の無償化が進んでいる。現在の小学校の給食費は 1 食平均 270 円、中学校は 320 円。貧困化が進み、給食費が払えない生徒もいて、格差が顕著になっている。先進地域では、地域の生産者や消費者と提携した安全・安心の有機食材の学校給食を無償で行なっている自治体もある。

そこで、学校給食費無償化と、自治体直営の自校調理・自校献立をめざ運動に参加・参画していきたい。中学校給食実施から 15 年で、センター施設の建て替えが予想されているので、それを機に自校給食を増やしたい。

**学校給食の問題は学童がいる家庭だけの問題ではない。安全安心な食べ物の地産地消、食の自給・安全保障と共に、地域農業の振興、地域活性化の重要な問題だ。さらに、子供の貧困化対策、格差是正にも関係する社会問題であり、食生活改善と健康づくりにつながる全国民的な課題といえよう。**　（文責:W）

~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~

## 日本の「報道の自由度」70 位（180 カ国地域のうち）

### ＧＤＰトップ 20 か国の中で日本は 13 位、Ｇ７諸国の中では最下位

「日本」という国、素晴らしい国、「美しい国」と思っている日本人は多い。「犯罪が少なく、治安も良い」も良い。昔、そんな時代があったかの錯覚を起こしそう。ところが、世界の調査データで見ると、とんでもない！

日本の**「報道の自由度」は 70 位**。「自由だ」「自由だ」とみんな言うが、……日本の限界が見えたような気がする。「絶望的だ」という人が居たら、筆者は、その人を支持する。

最近のネット TMM 情報でいわく。【「２国家共存」というなら、「日本はパレスチナを国家承認せよ！」と、なぜ言えないのでしょうか？ ／「パレスチナは国家」世界の４分の３、140 カ国以上が承認、日本は未承認。／ イスラエルには「即刻停戦！」、アメリカには「武器供与を止めよ！拒否権行使は止めよ！」と、なぜ言えないのでしょうか？ ／ 世界中で、たくさんの市民が声高に叫んでいることです。ジャーナリストが、テレビ・メディアが、なぜ、言えないのでしょうか？ 】

ちょっといいのは、酒を飲んで、気晴らしができることだが、それも……。

### 「辺野古埋立土砂搬出反対！ 首都圏グループ」（土砂首都圏 G） 概要

**活動**　① 辺野古新基地とそれに関連する施策、特に西日本各地からの埋立土砂の搬出に反対し、同じ趣旨の団体、特に「埋めるな連」「国会包囲実」「辺野古実」と共に首都圏の運動に参画します。　②「辺野古土砂全協」の東京での行動、防衛省・環境省への申し入れや、会請願行動を中心的に担う。③ 同時に、国会ロビー活動も精力的に行ないます。

**組織**　市民の緩やかな、独立した「運動体」です。組織の拘束はありません。会員制・会費制は取らず、連絡網だけです。運営は「委員」（当面は 10 名前後）と、委員から選出された「世話人」(3 名)担当。経費は委員から運営費・年間 2000 円とカンパです。

**編集部より**　投稿歓迎。次へ。　　世話(編集)人: 若槻　take.wakatsuki@gmail.com

**「辺野古新基地建設埋立て･土砂調達反対」の署名用紙（第 3 次集約は 5 月以降）は、この後のページ、巻末に掲載しています。**
~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~

2021年7月世界自然遺産登録

# 奄美大島から沖縄へ!?

最大1,140万m³ ダンプトラック 約250万台!

～どの故郷にも戦争に使う土砂は一粒もない～

# 辺野古新基地建設に石材や土砂を持ち込ませない!

## 問題点1 搬出地の奄美の生活・自然環境が破壊される!

奄美大島内には現在でも多くの採石場があり、特に奄美市住用（すみよう）町の戸玉（とだま）市（いち）の集落では40年近く、土砂・石材搬出作業に伴う粉じん、騒音、振動や赤土流出による海の汚濁等の被害に悩まされています。2004年には採石場の山肌に亀裂が入り、周辺住民に3ヶ月間もの避難勧告が出たこともあります。今後、辺野古への土砂・石材等の調達や搬出が始まれば、搬出地の生活環境・自然環境は長年にわたって深刻に破壊されます。

2015年7月、採石場から流出した赤土で汚染された海（左）。南海日日新聞2004年7月1日付

## 問題点2 特定外来生物が沖縄に持ち込まれる!

2016年、那覇空港の滑走路増設のための埋立て、奄美大島からの石材調達に際し、沖縄県の土砂条例が初めて適用されました。条例に基づき、県が現地に立入調査をしたところ、全ての採石場と搬出港で、ハイイロゴケグモやオオキンケイギク等の特定外来生物が確認されました（県は石材に120秒間の高圧洗浄等を指示）。土砂や石材に混入するであろう特定外来生物（海外から持ち込まれたもので、繁殖力が強い）を完全に取り除くことは不可能です。持ち込まれれば沖縄の生態系の破壊につながります。

環境省も侵入や拡散をすすめている（出典：環境省、九州地方環境事務所）

## 問題点3 防衛局は変更承認申請を行っていない!

昨年12月、国が代執行で承認した変更承認申請書では「石材は沖縄県内で確保できる」と記載されており、防衛局は県の質問に対しても「石材については、現時点で県外からの調達は考えていない」と回答していました。しかし最近になって「石材調達」を言い始めました。その場合防衛局は、土砂条例の手続き前に必要な変更について沖縄県知事の承認を得なければなりませんが、その申請を行っていません。

2017年2月防衛省への申入れでは、岩ズリ（土砂）の洗浄は出来ないことを突き付けた

全国から署名しよう

## 奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達させないために

## 引き続き沖縄島南部地区からの土砂調達等もストップさせよう

**辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会**


連絡先：090-3783-8332（阿部）・090-8282-6077（立田）


http://stophenoko.html.xdomain.jp/

署名用紙は、HPからダウンロードできます。

鹿児島県

# 奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達しないことを求める署名

防衛大臣　　中谷 元 様
沖縄防衛局長　伊藤 晋哉 様

防衛局は、米軍に提供する辺野古新基地を造るため、世界自然遺産に指定された奄美大島からの埋立用材調達に向けた具体的な作業に入りました。奄美大島には多くの採石場があり、住民らは採石場からの粉じん、振動、赤土流出による海の汚濁等に悩まされています。これ以上の奄美大島の生活環境・自然環境破壊は許されません。なお、これまで防衛局は戦没者遺骨を含む沖縄島南部地区からの埋立用材調達を計画していたと思われますが、奄美大島とともに沖縄島南部からの採取が許されないことも言うまでもありません。

また、奄美大島から調達されるのが石材であれ、土砂であれ、特定外来生物が付着して沖縄県に侵入し、貴重な生態系をかく乱する恐れがあります。防衛局はすでに、沖縄県の「埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」に対応するため奄美大島での特定外来生物調査を実施しましたが、既存資料でハイイロゴケグモやオオキンケイギク等が確認されています。そもそも土砂は洗浄できませんし、大量の石材等に対し侵入対策を取ることなど不可能です。よって次のとおり要求します。

記

**1．奄美大島からの辺野古埋立用材調達を断念すること**
**2．辺野古・大浦湾の埋め立て工事を直ちに中止すること** 以上

取扱団体：

**第一次集約 2025 年 1 月 31 日** ※以降も継続

| 氏 名 | 住 所 |
|---|---|
| | 都 道<br>府 県 |
| | 都 道<br>府 県 |
| | 都 道<br>府 県 |
| | 都 道<br>府 県 |
| | 都 道<br>府 県 |
| | 都 道<br>府 県 |
| | 都 道<br>府 県 |
| | 都 道<br>府 県 |
| | 都 道<br>府 県 |
| | 都 道<br>府 県 |


**辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会**
共同代表：大谷正穂（山口）　阿部悦子（愛媛）　連絡先：TEL. 090-3783-8332（阿部）
郵 送 先：〒803-0816 福岡県北九州市小倉北区金田 1 丁目 3-32-308 八記方「辺野古土砂ストップ北九州」宛


≪参加団体≫ 奄美の自然と平和を守る郡民会議(鹿児島県)、自然と文化を守る奄美会議(鹿児島県)、海の生き物を守る会(神奈川県)、鹿児島に米軍はいらない県民の会(鹿児島県)、環瀬戸内海会議(岡山県)、五島列島自然と文化の会(長崎県)、島ぐるみ会議名護(沖縄県)、小豆島環境と健康を考える会(香川県)、広島と沖縄をむすぶドゥシグヮー(広島県)、辺野古埋立て土砂搬出反対熊本県連絡協議会(熊本県)、辺野古土砂ストップ北九州(福岡県)、辺野古土砂搬出反対！首都圏グループ、辺野古に基地をつくらせない香川の会(香川県)、『辺野古に土砂を送らせない！』山口のこえ(山口県)、辺野古のケーソンをつくらせない三重県民の会(三重県)、南大隅町を愛する会(鹿児島県)、本部町島ぐるみ会議(沖縄県) …計17 団体

※署名簿は取扱団体もしくは上記郵送先まで郵送して下さいますようお願いします。　※この署名簿は厳重に管理し、目的外に使用されることはありません。

※ 署名の第３次集約（締め切り）は５月以降の予定です